

## パネルディスカッション

「大学におけるビジネス日本語を考える」

報告：岸本俊子

### はじめに

米国南東部において、多くの大学が日本語を正規の科目として導入したのは日本経済が奇跡の復興をし、日系企業が競って米国進出をし始めた1980年代、特に1985年のプラザ合意以降に集中している。明らかに「日本経済の発展」に世界が注目した結果であり、日本語を駆使して世界で活躍する人材の育成を計ったためである。しかし、通常の日本語教育に比べて専門的にビジネス日本語を担当できる人材は少なく、ビジネス日本語をコースに加えている大学も少ない。その数少ない大学でビジネス日本語担当者が孤軍奮闘しているのが現実ではないだろうか。日本経済が長い不況下に喘いでいる現在、日本語を履修する学生数にも影響が出てきた。ここで各大学が情報交換に留まらず、切磋琢磨する目的でビジネス日本語ネットワークを確立する必要性を強く感じ、このパネルを企画した。

サウスカロライナ大学 IMBA プログラム榊原祥隆氏、メイフィス大学 IMBA プログラム松田由貴氏、ジョージア工科大学夏期集中プログラム菊池正人氏の各氏にプログラムの概要を発表してもらい質疑応答というかたちで問題点を話し合った。クレムソン大学 L&IT(Language and International Program)については岸本が発表した。

### 各校のプログラム紹介

大学院レベル：

(1) サウスカロライナ大学 IMBA プログラム (榊原祥隆氏発表)

1974年に言語、文学、心理学、政治学、経営学が連帯して従来の MBA に国際集中経営講座を加えて MIBS として発足した。専攻国の言語を十分に使いこなし、十分な文化知識を得た企業管理者の育成を目的にヨーロッパ専科がはじまる。1982年に3年制の日本専科が設置された。設置されてから90年代までは30名をこえる学生がいたが、現在は10人前後である。

日本語は入学の条件ではないが、JET や日本での宣教師経験等でかなりの力を持っているものが多い。11名中10名が JET 出身という時もあった。卒業までに ACTFL の Advance レベルに到達させるのが目標であるが、日本語体験付きで入学してくる者が多いので半分は Advance の上、超級に達するものもいる。

日本語専科のカリキュラムは以下の通り。

夏の9週間：集中日本語 一日7時間 4技能にわたる

集中講座後の一ヶ月：日本人 TA との学習。

8月～3月：商業日本語中心に学習。同時に学生は専門の国際経営の講義受講。

4月から10ヶ月間：日本での語学研修（早稲田大学にて）。

三年間に日本語学習、日本での生活体験がはいるので卒業までにはかなり日本語が上達している。また、入学時に **Advance** レベルに達していれば、2年で卒業できる。

## (2) メンフィス大学 **IMBA** プログラム（松田由貴氏発表）

メンフィス大学では1989年にフランス語、ドイツ語、スペイン語の **IMB** が設置され、1999年に中国語と日本語が加わった。外国語学部よりビジネススクールに出向いて教える形をとっている。日本語は三年学習し、**ACTFL** の **Intermediate** 下であることが入学条件。2年間、5学期で **Advance** レベルをめざしている。**Intermediate** 上または **Advance** 下に到達している。ビジネス日本語は生教材、ビデオ、プロジェクトワーク（例：カルロスゴーンについて、日本の会社経営哲学について等）等で指導している。

2年間のプログラムの詳細は次の通り。

1年目：2学期間ビジネス日本語の学習。同時に国際経営の講義受講。

4月に日本へ。大阪経済大学との協定で7月まで英語で日本のビジネスを学び、日本語でのクラスについていけるようにする。

2年目：8月から12月まで企業研修。大阪経済大学がアレンジ。1月帰国。1月から5月までさらに日本語／経営学を学び就職活動。卒業。

学生数：定員5人

現在は定員を満たしていないが、学部生に希望者があるので伸びる見込み。

**CIBER** のメンバーとして2月にワークショップ実施している。

## 学部レベル

### (1) ジョージア工科大学 **Immersion Experience Program**（菊池正人氏発表）

ビジネス日本語というクラスはない。夏の集中講座で科学技術ビジネス日本語を教えており、6週間の **Immersion Experience Program** として福岡大学で実施している。内容は次の通り。

9単位のコースで（１）ビジネス日本語、（２）科学技術日本語、（３）日本事情からなっている。定員は20名で、希望者は増え続けている。参加資格は中級日本語をB以上の成績で修了したもの。ビジネス日本語にかんしては、1時間の文法／語彙などの講義、三時間のOral Practice。これを週に3回くり返し週12時間学習する。その他、福岡大生とのペアでプロジェクトワーク、企業訪問、ゲストスピーカーによる会社文化の紹介、福岡大生宅での週末ホームステイ（3回）等が組まれている。ジョージア工科大学の教師は出向かず、すべて福岡大学に教師採用をまかせている。このプログラムを修了すると、学生はJETROのデータベースに参加してオンラインで日系企業をさがしてインターンの申請をすることができる。

## （２）クレムソン大学 Language & International Trade(岸本発表)

外国語に強い国際企業で働ける学生を養成する目的でフランス語とドイツ語で始められ、後にスペイン語も加わった。外国語学科に設置されている。日本語はパイロットプログラムとして1992年より準備し1996年に正式に加わった。日本語コースは20人前後の学生が毎年登録するが卒業するのは四分の一である。G-Ed、専門科目（経済、財政、会計など）のほかに日本語を25単位履修する。ビジネス日本語は6単位。日本留学も条件となり、夏の京都プログラム（8週間）または交換留学協定校その他への留学をすることになっている。企業研修は日本ですることが望ましいが、在米の日系企業での研修も認めている。

日本語316（ビジネス日本語1）では日本の会社経営／企業文化に関する読み教材のほかプロジェクトワークとして就職活動をおこない実際に就職面接試験の準備をさせ、模擬面接を日系企業に赴いて受ける。日本語416（ビジネス日本語2）では日本の会社での実務に重点をおき、プロジェクトワークとして進出企業の調査をし、発表させている。卒業生はJETその他で日本へ行く者が多いが、近年日本の企業に就職するものがでている。

## 質疑応答

### （１）企業研修の内容に関して

大学側としては企業に何を求めるかという問題があるが、研修を御願ひしている立場上、先方の役に立つ形で使ってもらうのが前提である。よって、業界業種によ

って研修内容は様々である。学生側に日本の企業文化を勉強したいという要望があるため、当該会社の新入社員教育を受けさせたり、また日本の慣習にならって各部署を順繰りまわって広く経験させることをしている例が多い。一方、外資系になると、はじめからプロジェクトを与えて研修させる形が多いようである。外国人研修生を受け入れることで、会社側としても会社全体の社員のモラルが上がり、会社のプレステージが上がると考えているようだ。大企業では企業内プロジェクトに加わるケースもあり、コンピュータ関係ではアメリカ人学生に参加してもらうことを期待している。企業側も安い労働力として歓迎しているように思われる。

## (2) 研修先の発掘

JETRO のインターン制度の利用または提携先の大学がアレンジしてくれる場合は別にして、個々の大学が日本の研修先を見つけるのは容易ではない。日系企業の担当者と直接話して依頼するのが大切で、e-mail より fax より訪問してコミュニケーションを計ることが重要である。また個人的な繋がりで見つかる場合が多く、日系進出企業との関係をよくしておくことも大切である。日頃の努力が必要である。

## (3) 研修に必要な日本語力

JETRO に登録している企業は日本での生活に十分な日本語力を求めているが、日本語力不要としている所もある。自社での英語教育の要員として考えているからであろう。送り出す大学側としては ACTFL の **Intermediate High** をゴールにしているので派遣前に読み書き技能については集中的に教育している。専門用語の補強もしている。しかし、外資系／在米の日系企業で研修の場合は知識の吸収は英語で行われ、レポートは日本語という形になるケースがみられる。要するに会社によって異なるといえよう。大学院生の場合は正社員としての適性も見られているので、研修生は真剣である。外資系の場合は研修修了と同時に内定をもらって帰ってくる院生もいる。

## (4) 企業とのトラブル

日系企業には明らかに向いていない学生は（やる気はあっても礼儀正しくない、授業態度に問題がある、自己主張が強いなど）推薦する段階でその旨を推薦状に書いたこともあったが、かえってその学生が企業から引く手あまただったりした。企業側から問題指摘された例はすくないが、女子学生の場合は制服の問題、待遇の問題で研

修が受け入れられなかったこともあった。また日本語は流暢でも先輩後輩などの人間関係、男言葉／女言葉、適度な敬語を身に付けていないことが受け入れ側の「感情」をこじらせ、批判された研修生もあった。

#### (5) 企業が期待する日本語力への対応

読み書き能力に関してはまず期待されていない。敬語に関しては対応がむずかしい。昨今、敬語を故意に使わないようにしている企業もではじめ、役職名をつけない会社もでてきた。外国人に敬語はむずかしいということが日本側で十分に分かっているので、パターン化した敬語をおさえて、敬語抜きでのス・マス体を徹底させればいいのではないだろうか。

#### ジェトロ日本語能力試験への対応

高校時代の留学、JETで三年日本滞在というバックグラウンドで2級に合格。宣教師で2年日本滞在し日本語は **Advance** レベルの実力でもビジネス用語が不足して2級不合格。というように難易度が非常に高いが、2004年度から試験方法が変わるので、対応がしやすくなるかもしれない。現在のところ日系企業にはこの試験そのものが浸透していないという別の問題もある。

ビジネス日本語と一言でいっても範囲がひろいため一般的なビジネス用語、分野別ビジネス用語と分けなければならない。実際問題として学期中、学生達は専門科目の勉強に忙しく、効率良くビジネス日本語を学ぶには教える側の工夫が必要になる。読売新聞の衛星版で生教材を使用するとか、インターネットのビジネスニュースを辞書サイトに移して自習させるなどが実施されている。ジェトロビジネス日本語能力試験が日系企業就職の際のツールとして活用されるようになれば、学生の実力を知る目安としてカリキュラムにとりいれるのも一案であろう。

#### おわりに

現在、各大学に共通しているのがアニメ、コンピュータゲームに魅せられて日本語を履修する学生の急増である。以前は目的があって日本語を履修する学生が多かったのだが、昨今は「日本語を専攻して、それを将来どのように活かすつもりか？」といった問いに答えられず当惑する学生が多い状況だ。ビジネスに活かすという目標をみせることで「見通し」が付き、学部の日本語をマイナーにしてビジネスを専攻す

る学生も出て来ていると報告した大学もあった。その学生が希望に近い就職ができれば、彼等自身が広告塔となってビジネス日本語を履修する学生が更にふえることであろう。グローバル化がキーワードの経済界で日本語を手段として活躍するビジネスマンの需要は上がるべきはずである。

現在、ビジネス日本語をプロポーザルの段階で検討している大学がすくなくならずあるが、ネックになっているのは企業研修先発掘の難しさと日本経済の低迷であろう。日本経済の発達と共に伸びて来た南東部での日本語教育がさらに発展するためにも日本経済の安定した復活を望むものである。しかし、過去10年の日本経済の不況にも拘わらず学生数を伸ばしているプログラムもあり、内容の充実が先決であることは言うまでもない。各大学が協力して切磋琢磨するためにネットワークを構築し、日本経済の盛衰に関係なくプログラムを活性化させることが必須である。